サンデーコラム

中村正・秋田屋本店社長

納税意識高揚を図る

法人会の役割

なかむら・ただし　1951年、岐阜市生まれ。博士（医学）。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会長。県製薬協会長。県養蜂組合連合会長。県研究開発財団評議員。岐阜放送番組審議会委員長。県フェンシング協会長。県立岐阜北高校同窓会長。みつばちの家理事長。

昨今、財政を論ずる諸説が盛んに展開され、大きく財政悲観論と楽観論に二分されます。前者が8～9割、後者が1～2割といった比率ではないでしょうか。いろんな角度からの検証に基づき各々の財政論は説得性を持ちます。

ただ、いずれの立場を取るにせよ、国や地方の膨大な債務の額、それと対国内総生産（GDP）比、ドイツをはじめ先進国との比較など、数字を見るとわが国は現在、先進国で最も財政危機の状況にあることに変わりはありません。この状態を脱するには国の収入を増やし支出を減らし、単年度収支を黒字化して、それを継続していくこと以外に方法はありません。打ち出の小づちはなく、為政者は国民のコンセンサスを得て収支バランスを改善しなければなりません。

支出については、率先して行政自体がリストラを図る姿勢を示し、国民にも痛みを伴うということを説得する手順になります。72年前の敗戦時の経済破綻は軍事費の増大が原因でしたが、近い将来に経済破綻があるとすれば社会保障費の増大が原因となります。しかし、痛みを伴う医療、介護、年金など社会保障費の切り詰めは、民主国家として限界があり、支出の削減へのハードルは非常に高いと推察されます。

そうなると、収入を増やすことが条件となります。現政権によるアベノミクスは、経済を活性化させ、その結果として収入増を目指す政策です。

収入増を図る原点は、税収を増やすことであり、これからのわが国の安定、存続には税がより大きなテーマとなります。

法人会は、税をテーマとした経済団体で、全国の税務署管内に設置されています。企業により構成され、公益性を持ち、税の啓もう、租税教育などを展開しています。

小生は岐阜南税務署管内の公益社団法人岐阜南法人会の会長を拝命して2年半がたちました。人口減少、少子高齢化の厳しい世相を反映し、管内企業の加入率は50％を切る状況となっています。喫緊の課題は会員増強です。

未加入法人への加入勧奨活動において、尋ねられるのは会員のメリットについてです。会長として試行錯誤の末、今は3点を強調しています。一に税務行政並びに税務署への協力。二に税制への提言。三に公平公正な税金の運用です。納税者の義務として税務行政に協力し、税のあり方や法律、制度の適正化を提言し、正しい税の使い方を監視することを旗印に企業の共感を得て加入促進を図ります。

より多くの企業、国民が税について考え、納得して納税する社会を目指して活動することが法人会の最大の使命・社会貢献と考え、活動を進めてまいる所存です。

無断複製・転載を禁じます